

2011年1～3月期GDP(1次速報)の結果

～震災の影響で実質GDPは前期比 - 0.9%と2四半期連続で減少～

本日発表の2011年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比-0.9%（年率-3.7%）と3月11日に発生した東日本大震災の影響で2四半期連続のマイナス成長となった。GDPデフレーターは、輸入物価の上昇が影響して、前年同期比-1.9%とマイナス幅が拡大した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比-0.8%、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同-0.2%となった。震災による生産活動の大幅な低下や、企業や家計のマインドの悪化を反映し、内需の落ち込みが大きかった。

内需の内訳をみると、個人消費は前期比-0.6%と2四半期連続で減少した。震災以降の品不足や家計のマインド悪化によって自動車販売が大幅に落ち込んだことに加え、家電エコポイント制度の規模縮小も影響し、耐久財の消費が大幅に減少した。住宅投資は同+0.7%と、住宅着工の緩やかな持ち直し傾向を反映し増加が続いた。

震災以降の生産活動の大幅な落ち込みや景気の先行き懸念を反映し、設備投資は同-0.9%と6四半期ぶりに減少した。また、生産低迷に伴う在庫取り崩しの影響で、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は-0.5%と成長率を大きく押し下げる要因となった。公的需要では、政府最終消費は同+1.0%と増加が続いた。予算で公共事業関係費が減額されているため、公共投資は同-1.3%と5四半期連続で減少したものの、補正予算の効果もあってマイナス幅は縮小した。この結果、公的需要全体では同+0.6%と3四半期ぶりに増加した。

次に外需についてみると、震災後の物資不足を補う目的もあって輸入は同+2.0%と増加した一方、輸出は震災後の品不足が影響して同+0.7%と小幅な増加にとどまった。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は-0.2%と3四半期連続で成長率の押し下げ要因となった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、国際商品市況の動きを反映した輸入物価の上昇により、前年同期比-1.9%とマイナス幅が拡大した。もっとも、商品市況の上昇は国内物価にも徐々に波及してきており、国内需要デフレーターは前年同期比-1.0%とマイナス幅は前期と同じであった（季節調整済み前期比でみると0.2%の上昇）。

2011年1～3月期の実質GDP成長率はマイナスとなったが、月次の統計でみると震災の影響の大きさがより鮮明となる。3月の鉱工業生産指数（速報）は前月比-15.3%と、月次ベースではリーマンショック後の景気後退期を上回る落ち込みを記録した。同じく、3月の第3次産業活動指数は同-6.0%と、消費税が導入された1989年4月以来の大幅なマイナスとなった。景気の実態は、震災前の、輸出主導で景気が持ち直していた期間も含んでいる1～3月期でみるよりもはるかに厳しいといえる。

震災直後の一時的な混乱を経て、企業はすでに復興に向け動き出している。世界経済は概ね堅調に推移しており、景気は早晚、上向きへと転じると見込まれる。復興需要が現れてくるのに並行してメーカーのサプライチェーンは徐々に繋がってきており、震災直後に企業の足を大きく引っ張った電力不足も4月以降はひとまず解消している。経済産業省の製造工業生産予測調査によると、4月は前月比+3.9%、5月は同+2.7%と、生産は3月をボトムに増加基調に転じる見通しとなっている。

もともと、景気の先行きには不安材料も多い。今夏には東京、東北電力管内で電力需給が逼迫すると予想され、対策として政府は企業や家計に対し使用最大電力を15%抑制する目標を設定する方針だ。各企業の工夫により、節電が生産活動を大きく低下させることにはならないとみられるが、それでも下押しする要因となることは確かである。また、福島原発事故ははまだ収束しておらず、万が一不測の事態が起きれば日本経済に甚大な影響を与える可能性がある。世界経済は新興国を中心に堅調に推移しているものの、商品市況の上昇とインフレの高進という懸念材料がある。世界経済が大きく減速し輸出が腰折れするようだと、復興を目指す日本経済にとって大きな重石となる。

景気の先行きは上向きだと見込まれるが、生産活動が震災前の水準に戻るまでにはしばらく時間がかかる。当面、景気は予断を許さない状況が続く。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	前期比（%）						
	2009年 10-12	2010年				2011年 10-12	寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
実質GDP	1.5	2.2	0.1	0.9	- 0.8	- 0.9	---
同（年率）	6.3	9.1	0.2	3.8	- 3.0	- 3.7	---
同（前年同期比）	- 1.5	5.6	3.1	5.0	2.2	- 1.0	---
内需寄与度（*）	0.8	1.7	- 0.2	1.1	- 0.7	- 0.8	- 0.8
個人消費	0.7	0.9	- 0.2	0.8	- 1.0	- 0.6	- 0.3
住宅投資	- 3.8	1.4	- 0.6	1.9	3.2	0.7	0.0
設備投資	1.3	1.4	2.7	1.1	0.1	- 0.9	- 0.1
民間在庫（*）	0.0	1.0	- 0.5	0.5	- 0.0	- 0.5	- 0.5
政府最終消費	1.0	- 0.4	1.2	0.3	0.4	1.0	0.2
公共投資	1.9	- 0.7	- 4.5	- 2.5	- 6.0	- 1.3	- 0.1
外需寄与度（*）	0.8	0.6	0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.2
輸出	6.2	6.7	5.2	1.6	- 0.8	0.7	0.1
輸入	1.0	2.9	4.1	2.9	- 0.3	2.0	- 0.3
名目GDP	0.7	2.2	- 1.0	0.6	- 1.1	- 1.3	---
同（年率）	2.9	9.2	- 3.8	2.4	- 4.1	- 5.2	---
同（前年同期比）	- 3.9	2.7	1.1	2.8	0.5	- 3.0	---
GDPデフレーター （前年同期比）	- 2.4	- 2.8	- 2.0	- 2.1	- 1.6	- 1.9	---

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
（出所）内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。